

## 淡水養殖真珠（日本）年表

- 1904（明治 37 年）北海道水産試験場の技手越田徳次郎が千歳川に生息するカワシンジガイを用い、散弾、砂粒（5 厘～1 分）、陶器の破片などを核として、外套膜と貝殻の間に挿入し、約 1 ヶ月真珠養殖試験を実施。結果は失敗。
- 1910（明治 43 年）当時の滋賀県知事川島純幹が御木本の半円養殖真珠技術の発明に刺激され、大津市膳所の某所で琵琶湖産のメンガイなどの大型二枚貝を使って真珠養殖に着手。結果は失敗。
- 1917（大正 6 年）当時の滋賀県知事森正竜が御木本に依頼し、渡瀬某という技術者を三重県より招き、滋賀県野洲郡中主町野田にある小沼で養殖実験を試みたが、不成功（母貝は不明）。
- 1924（大正 13 年）藤田昌世、琵琶湖で真珠養殖を計画。向吉慶三郎、田中光次郎らと共に大津の京都大学臨湖実験所において、川村多実二所長の協力を得て、カラスガイによる真珠養殖研究を開始。
- 1925（大正 14 年）藤田昌世、近江水産組合長吉田虎之助の援助を得て、草津市志那町の平湖内湖に養殖場を移して研究を続行。
- 1927（昭和 2 年）吉田虎之助が発起人となり、淡水真珠養殖研究会が発足。
- 1928（昭和 3 年）淡水真珠養殖研究会によるカラスガイの真珠養殖には失敗したが、イケチョウガイが真珠養殖に適していることが判明。
- 1930（昭和 5 年）藤田昌世、イケチョウガイによる商品価値のある真珠養殖に成功し、養殖された真珠を藤田式ローズパールと称して、インド、中国、イギリス等に見本として送った。
- 1934（昭和 9 年）藤田昌世、滋賀県に来て研究を進め、事業化の見通しを得る。
- 1935（昭和 10 年）御木本幸吉の資金援助を受け、風間八右衛門を社長とする「淡水真珠養殖株式会社（翌年琵琶湖真珠株式会社と改称）が設立、本格的な養殖事業が開始。事業は軌道に乗り、製品は海外に輸出されるようになった。
- 1938（昭和 13 年）太平洋戦争による資材不足、市場喪失のため、事業中絶。
- 1942（昭和 17 年）支那事変に引き続き第二次大戦の勃発により、琵琶湖真珠養殖会社は解散。
- 1946（昭和 21 年）藤田昌世、宇田清一郎と共に「新興真珠株式会社」を設立。これまでの有核真珠養殖に代えて無核真珠養殖に努める。母貝の外套膜内で無核真珠を養殖する技術が開発された。
- 1948（昭和 23 年）藤田昌世、琵琶湖真珠会社再建。滋賀県滋賀郡堅田町衣川に養殖場を設け、事業を開始。
- 1949（昭和 24 年）滋賀県真珠養殖協同組合（宇田清一郎組合長）設立。母貝の購入、真珠の協同販売など、積極的な活動を開始。

- 1951（昭和 26 年）酒井玉竜、「株式会社日本真珠社」を設立。滋賀県栗太郡常磐村下物で養殖開始。
- 1952（昭和 27 年）諏訪湖で同湖産のカラスガイによる真珠養殖事業化試験が実施。
- 1953（昭和 28 年）近江鉄道株式会社が、滋賀県高島郡高島町勝野乙女ヶ池で真珠養殖に着手。
- 1953～1954（昭和 28～29 年）霞ヶ浦北浦真珠養殖組合、日本真珠研究所の 2 団体がカラスガイによる真珠養殖事業を開始。1 年足らずで母貝の大量へい死にあい、事業は中止。
- 1954（昭和 29 年）神保竹治、滋賀県野洲郡守山町小浜の鵜飼沼で真珠養殖を開始。沢野栄四郎、山口正男ら、秋田、山形、青森でヌマガイ、タガイなどを母貝とする真珠養殖を開始。
- 1955（昭和 30 年）調子調次郎、調子真珠合資会社を設立、滋賀県高島郡今津町の内湖で真珠養殖を開始。  
北海道真珠養殖漁業生産組合、千歳川に産するカワシンジュガイを母貝として事業化試験を実施。
- 1956（昭和 31 年）富山県新湊市役所で試験実施。大阪は寝屋川養殖場で試験実施。  
藤田昌世の琵琶湖真珠会社、事業経営不振のため解散。滋賀県漁業協同組合連合会がこれを受け継ぎ、「淡水真珠養殖事業の振興に関する基本方針」を策定し、業界の振興育成を計るべく養殖を開始したが、翌年再び経営不振となり解散。
- 1957（昭和 32 年）田中新吾、滋賀県真珠産業有限会社を設立し、県漁協組合連合会真珠養殖部を継承。この県漁協組合連合会の真珠事業は 1 年余で中止。
- 1958（昭和 33 年）、1959（昭和 34 年）既に真珠事業に着手していた 29 業者に対し、正式に真珠養殖区画漁業免許が交付。
- 1959（昭和 34 年）滋賀県真珠養殖漁業協同組合（柳森精一組合長）結成。組合員 30 名、浜上量 260 貫、施術貝数 907,000 個、手術者 222 名。  
滋賀県が昭和 31 年制定の「淡水真珠養殖事業の振興に関する基本方針」を再検討、新たに「真珠養殖業の育成に関する基本方針」を樹立。  
真珠養殖区画漁業免許者 29 業者及び昭和 35 年に免許を予定されている漁業者及び淡水真珠養殖協同組合員が大同団結し、滋賀県淡水真珠養殖協同組合を解散し、滋賀県真珠養殖漁業協同組合（組合長柳森清一）を結成。
- 1960（昭和 35 年）静岡県水産試験場が養鰻池で試験実施。  
滋賀県農林部は「滋賀県水産業の現状と対策」を策定、真珠産業の振興を図る。
- 1962（昭和 37 年）霞ヶ浦の生産開始。
- 1963（昭和 38 年）滋賀県は「真珠養殖業の育成に関する基本方針」を更に一部改正。  
茨城県真珠養殖漁業協同組合発足（戸田隆会長）。
- 1964（昭和 39 年）真珠流通機構改善のため、真珠の加工と製品の販売を目的とした「滋賀

県真珠加工協同組合」(浦谷清理事長)が設立。

1965 (昭和 40 年) 真珠産業の急速な発展に伴い、母貝不足が深刻化し、水産庁魚政部長が招集して「淡水真珠養殖事業の振興とイケチョウガイ母貝需給の円滑を期するための連絡協議会」が開催され、滋賀、茨城、福井の関係者が出席。  
霞ヶ浦真珠養殖協同組合設立。

1967 (昭和 42 年) イケチョウガイの採苗生産企画化試験開始。

1968 (昭和 43 年) 滋賀県真珠母貝漁業協同組合(松田繁雄組合長)設立。これまでの天然母貝に代わる人工母貝の供給開始。

1969 (昭和 44 年) 琵琶湖総合開発に対応するため、滋賀県真珠養殖漁業協同組合内部機関として、「琵琶湖水位低下対策委員会」(後に琵琶湖総合開発真珠対策委員会と改称)を設置。

1971 (昭和 46 年) 中国産淡水養殖真珠が日本の市場に初めて出現 (160 匁)。

滋賀県を出願人、末富寿樹らを発明者とする「イケチョウガイの人工採苗法」が特許となる。(特公昭和 46-23023)。

1972 (昭和 47 年) 琵琶湖総合開発事業開始。

1978 (昭和 53 年) 中国産淡水真珠の輸入量が 2,600 貫となり、国内淡水真珠生産量を上回る。

滋賀県を出願人、栗野圭一らを発明者とする「イケチョウガイの人工採苗方法」が特許となる(特公 53-3823)。

1979 (昭和 54 年) 琵琶湖真珠養殖業界友好訪中団、中国淡水真珠養殖場を視察。

1980 (昭和 55 年) 国内の生産がピークになる (1,690 貫)。

1983 (昭和 58 年) 香港、インド経由のものも含めた中国産淡水真珠の輸入が 9,000 貫となる。

1984 (昭和 59 年) 密殖による漁場悪化、近親交配弱勢によるへい死の増大などにより、生産量激減。

日本から輸出する中国産真珠の量が最大となる (13,000 貫)。

1992 (平成 4 年) 生産量が 66 貫と、最盛期の 3.4%にまで減少。

1993 (平成 5 年) 生産量激減 (36 貫)。